

Title	Part 2 協働主義! 協働による協働のための
Author(s)	
Citation	Communication-Design. 2009, 2, p. 38-63
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/8592
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

きょうどう

しゅぎ

協働主義！ 協働による 協働のための

特集

Part.2

大学の現在に描かれつつある新しい協働のかたち。
CSCD教員3名によるリレーライティング。



「素人の意見は専門家の役にたたないのだろうか。専門家は、素人の意見を見向きを無視して研究や開発を進めて良いのだろうか。」——八木絵香

「誰が専門家で誰が素人かは、どの分野を基点にするかによって変わるのであり、市民と研究者の交わりは、生活知も含めた多様な知の交換や相互作用の場になるのである。」——平川秀幸



「そこで提案されるのは、〈10%科学者-90%実践家〉、〈80%科学者-20%実践家〉のような人材育成を許容することである。」——平井啓



ママのための サイエンスカフェ

——素人の視点から科学技術を論じあう

文／八木絵香



サイエンスカフェを ママのために

食べるもの、身につける衣服、住まう家。一歩家を出てからも、見渡す限り「科学技術」によって産み出されたもので溢れている。そして私たちは、そうした産物を時には便利に使い、時にはこんな技術は必要ないと疎ましく思い、時には健康が脅かされる可能性に恐怖すら抱いて生活し続けている。

それにもかかわらず、ある科学技術の問題、例えば食品の安全性やエネルギー問題、高度医療技術のあり方について問われるとき、「私は、素人なので無理です。」という返事をする人は少なくない。本当にそうなのだろうか。専門家ではない人々、「素人」は、科学技術の問題を語ることはできないのだろうか。素人の意見は、「専門家」の役に立たないのだろうか。専門家は、素人の意見を無視して、研究や開発を進めて良いのだろうか。科学技術を生み出す専門家の側ではなく、その使い手である素人の視点で科学技術の問題を議論する場をつくるための試みが必要ではないか。このような疑問から、私は「ママのためのサイエンスカフェ」を始めた。

サイエンスカフェとは、サイエンス、科学技術の問題に興味があるけれど難しそうだな、と感じている人々と、科学者（専門家）がお茶を飲みながら、気軽に話し合うための試みである。2000年頃からヨーロッパを中心に広がった試みで、国内でも2005年頃から様々なスタイルのサイエンスカフェが展開されている。

サイエンスカフェの目的・規模・形態も、個人、組織、大学機関などの主催者によって大きく異なる。CSCDでは、科学技術に関するコミュニケーションの実践的研究として、さまざまな機会でサイエンスカフェを企画・実施してきた。そのなかでとくに私が取組んだのが「ママのためのサイエンスカフェ」である。

ママたちと ともに

カフェの場が広く開かれているとはいえ、子育て中、とくに未就園児を子育て中の人々は、子供と離れて自由な時間を持つことが難しい。そのため、たとえ興味があったとしても、サイエンスカフェの場には参加しにくいのが現状である。一方で、子供を育てるということは、「この食品は安全なの?」「予防接種は受けた方がよいの?」「電磁波の影響は?」等々、科学技術に関連する疑問と向き合いながら、生活しているということでもある。そこで、「ママのためのサイエンスカフェ」では、小さな子供をもつママ達が参加しやすい時間・場所で行うと同時に、託児をつけるという工夫をすることで、参加のハードルを軽減している。

専門家抜きに話し合ってみる

多くのサイエンスカフェでは各種の専門家をカフェに招き、簡単なレクチャーをしてもらう。しかし、この場ではあえて専門家を招かず、簡単な情報提供をした上で、ママどうしが議論する時間を長めに確保している。Q&Aによる新しい知識の獲得よりは、参加者どうしの生活に密着した議論から、テーマとなる科学技術について自分たちはどう考えるのか、どのように社会に定着して欲しい（もしくはして欲しくない）と感じるのかについて、素人の視点を組み立てていくことを私は重視している。

ある科学技術の問題について、素人の視点から見つめ直したとき、そこには研究に没頭する専門家では気づかない重要な視点が含まれていることが少なくない。このような「素人の視点」と「専門家の研究」をつなぐこと、これもコミュニケーションデザインの重要な課題の一つだ。具体的な取り組みについてはこれからだが、ママのためのサイエンスカフェで得られた「素人の視点」を集約し、テーマに応じて研究者に伝えていくことを私は検討している。

素人の視点と 専門家の研究をつなぐ

大阪府高槻市 「親子カフェ」にて

大阪府高槻市にある「親子カフェ」は、ランチを楽しむ親子連れで賑わい、ベビーマッサージやリトミックなどの講習会も開かれる場所である。手法の開発を試みている私はこの場を活用して、ママのためのサイエンスカフェをやってみることになった。

このカフェでは、簡単な自己紹介の後、次のような7つのステップを踏んでいる。基本的な流れは、まちづくり等のワークショップで用いられるラベルワーク（金城他 [2004]）の手法をベースとしているが、科学技術の問題について、ママたちが生活に密着した意見を言いやすく、また参加者どうしの議論から新しい視点がうまれることをめざして、随所に工夫を施している。

Step 1 テーマとなる科学技術に関する情報提供

テーマとなる科学技術の問題について、簡単な情報提供を行う。高槻市で行っているカフェでは、まだまだ身近に感じることはないけれど、将来の生活に大きな影響を与える可能性があるという観点から、「再生医療」をテーマとしている。

Step 2 個人の意見を出してみる（意見表明）

「再生医療の技術が進化して、こんなふうになったらいいな」と思うことと、「こんな風には使われたくないな、怖いな、嫌だな」と感じることを、個数は限らず自由に、ポストイットに書き出していく。

Step 3 意見の似たものあわせをする（意見分類）

各々が書いたポストイットを分類する。具体的には、個々のポストイットを紹介しながら、複数枚用意された色紙（A5版）に、似ている意見を載せていく。1つ1つの意見を大事にするという意味で、無理に分類の枠に収めるのではなく、場合によっては、1つの意見で、1枚の分類という整理の仕方も可能である。

Step 4 分類した意見に名前をつける（論点整理）

意見を分類した色紙にタイトルをつける。この作業を通じて、「そのタイトルなら私の書いたポストイットはこちらの意見に近い」「この2枚の色紙を一緒にして1つのタイトルにしてはどうか」というように、全体の意

見を見直し、文脈や背景をとらえなおす。

Step 5 つっこみカードを使う（論点の見直し、再整理）

次に「つっこみカード」を使って、論点の見直しを行う。つっこみカードとは、その名のとおり、参加者どうしが他者の意見に対してつっこみをいれるカードである（もちろん自分の意見につっこんでもよい）。「そういうメリットもあるけど、こんなデメリットもあるんじゃない?」「理想はそうだけど、お金がかかりすぎるんじゃない?」等、個々の意見を批判的に見直すステップである。この作業を通じて、論点を掘り下げたり、議論のフレームを広げたりする。

Step 6 発表のストーリーをつくる（論点の図式化）

高槻のカフェでは、5人ずつ2グループにわかれて議論を行い、最後に議論の結果を発表する時間を設けている。その発表のストーリーを作るという作業を呼び水にして、最終的には、個々の論点の関係を図式化する。これにより問題全体の構造をとらえ直す。

Step 7 投票（振り返り）

最後に「自分にとってもっとも重要と思えること」「新しい気づき」「専門家の人たちに重視して欲しいこと」の3つの観点から、シール投票を行う。これにより、全体の意見を振り返ると同時に、それぞれの論点に対して簡単な重要度分類を行う。

この7つのステップを経て示された「再生医療」の論点は多様である。メリットとして示された美容（美白、歯科矯正、増毛等）と医療（いわゆる病気の治療、臓器の再生、認知症などの加齢に伴う症状への対応等）という論点に対しても、どこまでが許容可能か、この種の問いに対して合意をとることが可能なのか、さらには、どこまで再生部位を増やしたら‘私’でなくなるのかという哲学的な命題にまでその議論は及んでいる。

安全性についても、手術時の安全性だけでなく、子供たちに利用した場合の長期安全性をどう担保するのかという議論や、治験時の安全性は、人だけでなく動物愛護の観点も考えて欲しいという議論。また、どの程度の経済的合理性があるのか、国内、国際両方において医療格差につながらないのかという懸念。さらには、再生可能な身体が実現され

ることは、自傷が増えるなど子供たちに精神的な影響をもたらさないのか、そもそも、iPS細胞の場合には倫理的問題はないと言うが本当にそうなのか。それは科学者の倫理観ではないかなど、さまざまな視点が提示されている。これらの視点はいずれも子育て中のママならではのものである。これらが「専門家の視点」と比較してどのような特徴を持つかについては今後検討していきたい。

ママのためのサイエンスカフェが 社会に提供できるもの

1. 「科学技術」と「素人」の接点をつくる

科学技術の使い手である素人から見れば、やはり、科学技術の問題は難しく、そして自分たちから遠く見える。しかし今回のカフェの参加者から、「科学技術という言葉聞いたときには‘?’でしたが、帰宅してからもこんな観点もあるなというんな考えが沸きました」「再生医療なんて知らなかったけど、今後は気になりそう。新聞やテレビを通じて、情報をキャッチアップしていきたい。」という感想がもたらされているように、自らの生活からは異質に感じられる分野の話題であっても、きっかけさえつかめれば、「素人」にとって、非常に身近な問題とすることはできる。

まずは、そのような科学技術と素人の接点を社会の中に創ること、とくに子育てママ層のように、これまでその接点を持ちにくかった人たちが積極的に関与できる接点を創りこんでいくことが、サイエンスカフェが担うことができる重要な機能であり、とりわけCSCDのような組織がそれに取組む意義は大きいと思われる。

2. さまざまな問題に関する「議論」を楽しむ場をつくる

参加した方々の感想には、同じような立場にあるママどうして、子育てから離れた議論ができたことを評価する声が少ない。「日頃、自分の意見を言う場面が極端に少ないので、こういうチャンスは本当に貴重です。」「最初はこんな難しいテーマについて話すなんて！ と不安に思ったけれど、だんだん自分の意見が沸いてきたことに驚きを感じました。」な

どがそれらの意見の代表例であるが、科学技術の問題について議論をする場を提供し、その「楽しさ」を共有し、そのような場を定着させていくこともまたサイエンスカフェが担うべき役割の一つである。

3. 素人の視点を専門家集団にインプットする

さらに、社会のなかに議論の場を創り、素人の視点を形成するだけでなく、科学技術を開発し推進する側の人々（専門家）へそれらの視点をインプットし、今後の研究開発、あるいは政策に反映されるように働きかけていくこともまた必要だろう。以上のようなサイエンスカフェの活動を補完するものとして、市民と研究者がともに知識交換を行うための「サイエンスショップ」（特集P48-55、論集P89-111参照）という大学の新しい試みが行われる。サイエンスカフェとサイエンスショップがどのように連携した活動をつくっていくのか、その具体像はこれからであるが、ママのためのサイエンスカフェで得られた「素人の視点」を様々な媒体を通じて発信していくと同時に、専門家集団へのインプットを行っていくことが私の課題であると考えている。

これから

科学技術を生み出す「専門家」と、その使い手となる「素人」の間をつなぎ、そこから、社会のなかでどのように科学技術を利用していくのかについて皆で考え、専門家と素人が協働して解決策を模索することが私たちの取り組む課題である。サイエンスショップの試みは、それに対する一つの解答であり、その中でもママのためのサイエンスカフェは、ある科学技術の問題について、自分たちはどのように社会に定着して欲しい（もしくははして欲しくない）と感じるのかについて、素人の視点を構築し、発信していくための機能を担っていくことができると私は考えている。

専門家と素人の関係性は、動的なものである。今回の試みで対象としている再生医療の専門家も、エネルギー問題やコンピュータ技術の問題については、素人である。テーマによって、人は専門家の側にも立ちうるし、非専門家の側にも立ちうる。大学の中にいる私たちも、時には専門家として、時には1人の素人として、さまざまな議論の場に関わり続けていきたい。

文献

- ・金城祥教・林義樹（2004）『看護の知を紡ぐラベルワーク技法—参画型看護教育の理論と実践』精神看護出版。



市民と研究者の 知識交換

——阪大サイエンスショップの挑戦

文/平川秀幸

ショップ＝相談所

2007年4月1日、コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）の社会学連携事業の一つとして、「大阪大学サイエンスショップ」（以下、阪大サイエンスショップ）がスタートした。また同日に神戸大学大学院人間発達環境学研究科でも「神戸大学サイエンスショップ」が開設された。まだまだ日本ではなじみのないサイエンスショップという組織。それは、社会と大学の間でどのような役割を担うのだろうか。

ところで「サイエンスショップ」とはそもそも何なのか。一言でいえばそれは「市民のための科学相談所」である。地域の環境問題など、市民の生活に身近なところでも、それを解明・解決するために、何らかの専門的な知識やスキルを用いて研究や調査を行う必要がある問題は数多い。しかし研究者ではない一般の市民や、専門性のあるスタッフがいらないNPOなどには、独力でそのような研究調査はできない。仮に何らかの専門性のある人がいても、調査機器や実験設備がなければ、それを発揮することはできない。そんなときに、必要な専門性と設備環境を備えた研究者や学生を紹介し、市民の相談や依頼に応える研究調査をコーディネートする窓口がサイエンスショップである。「サイエンス」と言っても、理工系だけでなく、人文・社会科学系の問題も対象になる。1960年代から70年代に、オランダの大学や米国のNPOなどを拠点に始まったもので、その後欧米諸国を中心に広まり、近年はアフリカやアジアにも作ら

れ始めている。日本では阪大と神戸大が初である。

サイエンスショップは大学内の組織または独立のNPOとして運営されている。オランダやデンマークなどでは、サイエンスショップの活動が教育カリキュラムに組み込まれた大学も多くあり、これに参加することで学生は単位を取得できるようになっている。

これまでのところ阪大サイエンスショップでは次のような活動を行っている。まず2007年度は、試験プロジェクトとして、豊中キャンパスの近くを流れる猪名川と藻川の清流化に取り組む漁協関係者や市民グループの依頼で、そこで獲れるアユの汚染度調査などを行う「猪名川・藻川プロジェクト」を実施した（中川ほか [2008]）。この経験をふまえて2008年度は、より本格的な学生主体のリサーチを運営するための方法論を確立すべく、比較的簡単なテーマを扱う「短期研究調査」を7月から実施した（P89-111参照）。他にも、2009年1月現在、府立高校との環境教育のプログラム作り、川魚の悪臭の原因と除去方法を探る調査など数種類のプロジェクトが動き始めている。

対話の場の創造と知識交換

上述のようにサイエンスショップの基本的な役割は、市民からの相談や依頼に基づいた研究調査を行い、市民の問題解決を図ることである。これに対して阪大サイエンスショップでは、いわば「拡張版サイエンスショップ」として、科学技術をめぐる「対話の場」の創造という第二の役割を加え、とくに市民と研究者コミュニティとのあいだの「知識交換 (knowledge exchange)」を促進する拠点となることを目指している。ここで知識交換とは、単に「専門家」としての研究者から「素人」である市民への一方的な知識の「移転」 (knowledge transfer) ではなく、その逆の流れや、両者の異質な知のあいだの相互作用も視野に入れたものである。また、交換されるのは知識だけではない。科学技術とその社会的問題に対する双方の価値関心やニーズ、意見、疑問といったものも含まれる。

一方通行の流れを変える

こうした多様な要素の交換において、サイエンスショップでとくに重視しているのは、科学技術の素人である市民から専門家への流れである。一般的に科学技術に関するコミュニケーションでは専門家の視点が

前面に出やすい。知識や意見の流れも、専門家から市民へという方向になりやすい。近年はコミュニケーションの「双方向性」が重視されるようになってはいるが、両者の対話を重視した「サイエンスカフェ」のような場でも、専門家の話を市民に聞かせる講演会のようにがちだ。科学技術政策や研究開発の現場に、市民が科学技術に対して抱く疑問や関心、意見や要望が反映されることも、そのためのチャンネルもないに等しい。サイエンスショップでは、このような関係を逆転させ、市民と専門家、市民同士の対話を通じて、市民から見た科学技術の様々な可能性や問題点、論点を可視化し、研究者や政策決定者、あるいは社会に広く発信したり、市民が知りたいことや解決してほしい問題に直接取り組む研究調査を促進したりするのである。

市民への疑念？

ところで、市民から研究者への知識や意見の流れといったとき、違和感を覚える人も多いかもしれない。「素人である市民から、専門家である研究者に向けた知などあるのだろうか」「素人の意見など所詮は感情論ではないのか」と。そこで考えねばならないのは、素人とは、市民とはいったいどういう人々なのかである。

ここで重要なのは、「市民とその知の多様性」と「素人－専門家関係の相対性」という認識である。第一に、市民あるいは素人と一口に言っても、その内訳は、一人ひとり異なる生活経験や職業経験、価値観や考え方をもち、生活実践に根ざしたいわゆる「生活知」や、職業上の専門知識、スキルをもった多様な人々である。企業や大学で研究職・技術職に就いている人も少なくない。実際、『統計でみる日本の科学技術研究』（総務省統計局 [2008]）によれば、日本の平成19年3月31日現在の研究者数（大学院博士課程在学者も含む）は82万6600人、それが全人口の中で占める割合は世界最大である。その意味で、市民を単純に「素人」と呼ぶわけにはいかない。

誰でも自分の 専門外については 素人

素人であるのは、自分の専門外のことについてであり、専門家と呼ばれる人も専門外のことについては素人の立場に回る。誰が専門家で誰が素人かは、どの分野を基点にするかによって変わるのであり、市民と研究者の交わりは、生活知も含めた多様な知の交換や相互作用

の場になるのである。とくに両者が共同で研究調査を行う場合に得られる成果には、研究者の専門知とともに市民の知や問題関心、ニーズが反映されるため、知識交換は知識の「共生産（co-production）」でもあるといえる。

知の共生産

さて、以上のような「市民と研究者の知識交換拠点」としてのサイエンスショップでは、具体的にどのように知識交換が行われるのだろうか。先に挙げた阪大サイエンスショップの2つの役割のうち、対話の場の創造については本特集にて八木（P40-47参照）がまとめている。ここでは研究調査に的を絞って、まずはサイエンスショップに関わる各アクター（サイエンスショップのスタッフ、研究者、学生、市民）の働きから見ていこう。

ショップスタッフは、何をするのか サイエンスショップの研究調査は、市民からの相談や依頼を受けることから始まる。他にも、潜在的な研究調査のニーズを掘り起こすために、一種のマーケティングリサーチとして、サイエンスショップのスタッフがNPOなどに聞き取り（いわば御用聞き）をしたり、サイエンスカフェなどでの市民の議論から課題を引き出したりすることもある。そうやって課題を収集した後、スタッフは、(1) 研究調査を実施するかどうかを判断し、(2) 実施する場合には、関連すると思われる分野の教員に相談しながら必要な専門分野や研究方法を特定し、実際に協力してもらえる教員や学生（「協力研究者」）を探し出す。そして(3) 協力研究者による具体的な研究調査の計画立案や進行をサポートしたり、依頼者と協力研究者の連絡業務などを行う。現在のところ、阪大サイエンスショップでこれらスタッフの仕事は、筆者をはじめとするCSCDの教員と博士研究者（ポスドク）、リサーチアシスタントの大学院生などが務めている。

研究調査の 主役は学生

他方、協力研究者について阪大サイエンスショップでは、欧米の大学設置型サイエンスショップと同様に、学部や大学院の学生を研究調査の主役にしており、教員はもっぱら助言者役に位置づけられている。学生たちは、現在のところボランティアとして参加しているが、助言者役となる教員の研究室の学生に協力を求めることもありうる。また研究調査の

内容が、その教員が担当する実習科目などの履修内容に合致する場合には、授業の一環として取組んでもらうことも考えられる。実際、現在企画中のある調査では、そうした体制で実施することを検討中である。また、市民から寄せられる課題は、複数の専門分野にまたがることが多いため、基本的に学生たちは他分野の学生とチームを組み、その中で各自の興味や専門に合わせた分業をすることになる。

市民も共同研究者になる

サイエンスショップを利用する市民にも、「利用者」という立場を超えた積極的な役割が期待される。一つは「共同研究者」としての役割だ。サイエンスショップで解決したいのはどんな問題なのか、どんな種類のデータや知識が必要なのか。そうした課題設定は、依頼者の市民と協力研究者の学生やサイエンスショップのスタッフとの共同作業になる。課題内容によっては、依頼者にも研究調査の一翼を担ってもらうこともある。地域の生態調査や住民に対する聞き取り調査などは、その好例だ。さらに市民には、サイエンスショップの「運営スタッフ」としての役割もありうる。先にも述べたように、何らかの専門的訓練を受けた経験や研究職・技術職についての経験のある市民は多い。企業などでの実務経験もサイエンスショップの組織運営（経営）にとって重要である。とくに、結婚や退職で時間的に余裕のある人々に、そうした役割を担ってもらうことが期待される。

最後に、以上のようなサイエンスショップにおける知識交換が、市民と大学それぞれにもたらすメリットについて簡単にまとめておこう。

解答だけでなく、 それを理解し活用するための 考え方を学ぶ

まず市民にとってのメリットとは何か。一つはいうまでもなく、知りたい問題や解決したい問題に答えが与えられることである。また、答えの内容だけでなく、それを理解し活用するのに必要な専門知識や考え方も学ぶことができる。とくに依頼者も研究調査を分担する場合には、調査の方法やスキルも身につけられる。また、サイエンスショップの成果は基本的にすべて社会に無償で公開する原則になっているため、同様の問題を抱えている他の人々にも成果を再利用できるメリットがある。

実践知を学ぶ (知恵 価値観) (関心 ニーズ)

他方、大学の側では、研究協力者の主役である学生や教員が、大学外の多様な人々がもつさまざまな実践的知識や知恵、考え方や価値観、問題関心やニーズについて学べるというメリットがある。場合によってはそこから、社会にとって役立つだけでなく学術的にも評価されうる新しい研究課題が見つかることもあるだろう。また、研究調査の主役である学生たちには、より実践的で総合的な研究遂行能力（リサーチリテラシー）を高められるというメリットもある。

中でもとくに重要なのは「課題設定」と「成果の公表（社会との共有）」の力だ。サイエンスショップに市民から寄せられる課題の多くは、そのままでは曖昧で、専門的にアプローチ可能な問い（リサーチクエスト）の形にはなっていない。そこに専門的課題を見出し、具体的な研究調査の方法を定め、計画を立案する場面では、学生たちの課題設定力が試される。他方、成果公表では、専門外の人々にも分かりやすいように、論文や報告書のような学術的スタイルだけでなく、冊子やポスター、プレスリリース、映像メディアなどにまとめる幅広い表現力、いいかえれば学術的な専門知と、文章やグラフィックス、映像に関する表現の知、アートを知を統合する力が求められる。そして、これら一連の研究プロセスの中で学生たちは、異分野の学生や多様な背景をもった市民と議論し協働するためのコミュニケーションの力を鍛えることもできる。

これらの力は、将来の社会を担う学生たちにとっても、またサイエンスショップを利用する市民にとっても、研究職以外の職種でも多かれ少なかれ必要なものであるとともに、地域社会や国、あるいは世界の問題に取り組む、社会参加していくためにも必要となる力である。知識交換の場としてのサイエンスショップは、それらを実践的に身につける格好の機会を提供するのである。

共有する力 多様なメディアを 駆使した表現力

文献

- 中川智絵・竹内亮介・高尾正樹（2008）「サイエンスショップ猪名川・藻川プロジェクト中間報告」『Communication-Design』（1）：143—157。
- 総務省統計局（2008）『統計でみる日本の科学技術研究』。



10% 科学者や 20% 実践家がいてもよい

——協働的科学家—実践家モデル

文 / 平井啓

チームで研究活動をする

筆者は現在、厚生労働省科学研究費補助金から助成を受け、「成人がん患者と小児がん患者の家族に対する望ましい心理社会的支援のあり方に関する研究」班という研究グループを組織して研究を行っている。この研究班は主に、成人がん患者家族と小児がん患者家族の心理社会的側面に焦点を当てている。研究班には複数の研究チームがあり、研究者と臨床の医療者が連携して、それぞれが設定したテーマについて研究活動を進めている。

その一つに、移植医療を受けた小児がん患者の家族をテーマについて取り組む研究グループがある。この研究チームは、小児科医2名・病院の臨床心理士、心理学の研究者（筆者を含めた2名）、心理学を専攻する大学院生（2名）により構成されている（チーム全体で2名が遠隔地在住）。まず、主に現場の小児科医と臨床心理士が普段の臨床の中で困っていることをもとに研究テーマを決めた。それに対して、これまでさまざまな医療現場における心理的問題について量的あるいは質的な研究を行ってきた筆者らがその方法論を提供することになった。その結果、移植医療を受けた小児がん患者の家族を対象にインタビュー調査を行うことになり、このインタビュー調査は、小児がん医療に非常に大きな関心と情熱を持つ大学院生が担当することとなった。このようにして、一つのテーマに取り組む一つの研究グループができあがったのである。このグループでの筆者の仕事は、大学院生に方法論的なアドバイスをし、動きやすい環境を作ると同時に、臨床の医師、心理士と共同して臨床研究の研究計画を現場の倫理委員会へ提出するといったことである。このように研究チームでは、複数の職種のそれぞれのメンバーが機能と役割を分担し、主にネットワークを使った情報交換により一つの課題を解決すべく動き、着実にその方向へ進んでいる。

多職種連携 のためのモデル

この研究チームでの活動から見えてくるのは、「異なるバックグラウンドを持つ人々の連携のためのネットワーク構築」という点で共通したノウハウ、より一般的な方法論が存在するのではないかということ

ある。もしそのような方法論を抽出したりモデル化したりすることができれば、今後の多職種連携やさらには社会学連携に対して大きな示唆をもたらすのではないと思われる。そこで、まず筆者が専門として深く関わる心理学の現状とそこでの教育モデルを例に考えてみる。

臨床と研究の乖離性

現在の日本の心理学をおおざっぱに2つに分けると、1つには臨床心理学を中心とし、心理学の知識と技術を用いて実際に現実世界での問題解決を図る（心理的問題を持った人への援助を行う）心理学がある。他方で、実験心理学を中心とし、現実世界での現象から人間の心の世界についてのさまざまな種類（認知、記憶、行動、学習、発達、教育等）の学問体系を構築する心理学が存在する。つまり現実世界での出来事を抽象化していく方向と、抽象化された理論や原則を現実世界に当てはめるという2つの方向がある。本来であれば、この大きく方向性の異なるものが一つの円環を構成することにより、社会に対して機能的な関係を作っていくことが理想である。しかし、現実的には、この2つの方向性の間には大きな乖離が存在する。例えば、理論を作ることのみを目的とした実験が行われたり、基礎的な研究成果を考慮しない独自の理論を用いた実践が行われていたりする。そのため、大学教育においても、基礎心理学を中心とするカリキュラムでは、いわゆる大学教員のような研究者養成以外の教育が苦手とされるのに対して、臨床心理士という職業資格を習得するための教育カリキュラムが設けられたところでは、臨床心理士資格取得のための教育以外のことが苦手である場合が多い。

科学者でもあると同時に 実践家でもあること

一方でアメリカやヨーロッパの心理学では、「科学者－実践家モデル (scientist-practitioner model)」というモデルが研究と実践を統合する学問体系・教育体系のモデルとして提唱されている。これは、もともとアメリカ心理学会 (American Psychological Association; APA) が、職能心理士 (Professional psychologist) 養成のための教育モデルとして提唱したものである (Drabick & Goldfried [2000])。このモデルは、第2次世界大戦後の退役軍人の心理的ケアの必要性から精神科医の不足を補う専門家の養成が必要になり、提唱されたものである。しかしながらその後、実践と研究の溝は大きくなり、科学者と実践家養成のための

教育プログラムはそれぞれ別々に発展してきた。しかし、心理学的実践活動の説明責任といった社会的要請により21世紀になって再び見直されるようになった (Drabick & Goldfried [2000])。

この教育カリキュラムにおいては、心理学の専門職業人を養成するために、科学研究の方法論などの科学的な基礎のトレーニングが提供されると同時に、臨床現場での実践家としてのスキルを身につけるためのトレーニングも提供される。日本においても、医師養成のための教育カリキュラムもこの科学者－実践家モデルであるとみなすことができる。医学部の教育課程においては、生物学を中心とする科学的な知識の習得がまず求められ、医師免許取得後は、臨床家としての実践者教育が、インターンやレジデントといった研修医制度により行われる。また基礎的な研修を行った後、研究者を目指す医師は、大学院にて基礎的な科学的実験を中心とする研究を行い、学位を取得する。このモデルは、実践のための科学研究を行い、科学的根拠に基づいた実践を行う人材の育成が意図されている。

10% 科学者、 20% 実践家 という提案

このモデルによる教育を受けた全ての専門家が科学者であり実践家であったとすると、実践と科学が統合され、実社会での実践や臨床の現場と学問の世界で行われる研究がスムーズに融合するのかもしれない。しかしながら、現実には、科学者50%で実践家50%の人材だけを養成するのは難しいと思われる。さらに、現在の日本の教育環境とリソースを考えると、全てができる完璧な人間だけを育てるのは不可能ではないだろうか？

そこで提案されるのは、「10%科学者－90%実践家」、「80%科学者－20%実践家」のような人材育成を許容することである。例えば、実践家教育の中に、最低限の科学的知識を獲得するためのカリキュラムを導入することや、科学者教育の中に現場の実習カリキュラムを導入することが考えられる。さらにはこの両者が出会う機会を「デザイン」することができれば、互いに重なる部分を使って科学者の部分と実践家の部分の双方でコミュニケーションを行うことが可能になる。つまり、「10%科学者－90%実践家」と「80%科学者－20%実践家」とが協働して働くことができるようにこの両者をネットワーク化することである。この両者をネットワーク化することによって、一つのネットワークとして、50%科学者－

50%実践家の人材であるかのように仕事を進め、実践と研究あるいは学問とのギャップを機能的に埋めることができるのではないかと思われる。

協働的 科学者－実践家モデル

そこでこのようなモデルをここでは、「協働的 科学者－実践家モデル」(Collaborative Scientists-Practitioner model)と呼ぶことにする。本稿の最初に示した研究チームの例は、まさにこの協働的 科学者－実践家モデルで説明されるような活動の一つであると思われる。異なる職種がそれぞれの専門性を発揮し、上手くコミュニケーションをとることによって、もしこのチームが実りある成果を達成することができれば、それは50% 科学者－50% 実践家のチームとしての働きといえるのではないだろうか？ また、患者や家族と学問の世界をつなぐネットワークの一つのノードになる可能性があると考えられる。

ところがこの協働的 科学者－実践家モデルで最も難しいことは、科学者と実践家あるいは、当事者と被当事者のような異なる背景の人の間のネットワークをどのように結んでいくかということである。単にメーリングリストを作り、電子メールをやりとりするだけではそこには機能的なコミュニケーションは生まれまいであろう。つまり設計図のないネットワークの果たす機能には限界がある。より機能的なネットワークを構築するためには、いくつかのルール作りが必要である。例えば、先の小児がんの研究チームでは、メーリングリストを構築し、日常的に情報交換するだけでなく、意思決定が生じる場合にはミーティングを開催し、できるだけ多くのメンバーのコンセンサスを得るようにしている。同時にそれぞれのメンバーの役割分担を明確にして、必要な意思決定にのみ参加できるようにしてできるだけ不要な負担が生じないようにしている。意思決定の仕方と役割分担の明確化という最小限のルールを設け、互いに理解し合える言葉を使う部分を中心に、わかり合うための努力を意識的に行うようにしている。しかし一方で「チームのメンバーは全てを共有していかなければいけない」、「メンバーはお互い全てを理解し合わないといけない」といったチームの凝集性を高めるようなことは時にメンバーに対して多くの負担を強いることになり、チームの機能的側面を制限してしまうことがある。そこで、連携のためのネットワークやチームでは、お互いが全てをわかり合う必要もないことを常に念頭に置いておかなければいけない。

つまり、ネットワーク全体の機能をどのように「デザイン」していくか

負担をかけすぎない ネットワークづくり

が重要である。しかし、どのような「デザイン」が機能的なネットワークや協働のためのモデルになるのかについては、現状ではまだそのノウハウや方法論が蓄積されているわけではない。そのためには、さまざまな研究プロジェクトや実践のためのプロジェクトが進められているが、それぞれの現場で起こっていること、試みられていることを全てオープンなものとし、統一されたフォーマットでその要素を書き出し、それらの要素を集積して分析していくという作業が必要であると思われる。そして、抽出されたものを使って、協働的科学者－実践家モデルのような多職種連携のためのモデルをより洗練し、機能的なものに作り上げて行く必要があると思われる。

文献

- Drabick, D. A., & Goldfried, M. R. (2000) "Training the scientist-practitioner for the 21st century: putting the bloom back on the rose", *Journal of Clinical Psychology*, 56(3): 327–340.

渥美さんは、被災者との直接的な接触こそが災害ボランティアの原点となると述べている。それはなぜだろうか。例えば、マニュアルに従った組織作りは、確かに効率的であり、管理も容易であろう。しかし、この効率性や管理のしやすさは一体誰のためのものであろうか。被災者は、私たちはほんとうにそれを求めているのだろうか。

「誰が誰の生をコントロールするのか」。ともすれば「協働」の名の下に人々は集められ、もともと協働の智恵として編み出されたものも、管理の手段に転化してしまうかもしれない。協働が管理や暴力に転落しないためには、「私」と当事者との直接的な触れ合いのなかでの交感が不可欠である。

協働とは何か——それは、現場すなわち「皮膚感覚を刺激するほど傍らに居ること」から始まり、「たった一つのことをいくつもいくつも作っていくこと」である。教育の現場も、研究の現場も、それらがひとびとの協働からなる限りにおいて、そのことは変わらない。

きょうどう しゅぎ
協働主義!